

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社山口フィナンシャルグループ

【英訳名】 Yamaguchi Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 浩一

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 松井 龍哉

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
株式会社山口フィナンシャルグループ

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 松井 龍哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度	平成25年度	平成24年度
		第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	40,231	43,489	158,032
経常利益	百万円	7,641	13,904	43,839
四半期純利益	百万円	4,119	8,644	
当期純利益	百万円			27,233
四半期包括利益	百万円	2,557	5,219	
包括利益	百万円			51,742
純資産額	百万円	468,495	495,029	521,423
総資産額	百万円	8,802,419	9,098,944	9,327,235
1株当たり四半期純利益金額	円	15.78	33.03	
1株当たり当期純利益金額	円			102.48
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	15.68	32.78	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			102.18
自己資本比率	%	5.3	5.4	5.5

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分) を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し基調で推移しました。生産活動は、円高是正による輸出環境の改善等を背景に、持ち直しの動きが続きました。また、株高などによる消費マインドの改善、企業業績の回復等から、個人消費が堅調に推移したほか、住宅建設が増加基調となり、設備投資も下げ止まりの状況となりました。

こうした中で、地元地域経済も回復の兆しが窺える状況となりました。生産活動は、自動車や化学等の主力業種の生産が堅調で、全体でも底堅く推移しました。また、雇用・所得環境は持ち直しに向けた動きがみられました。一方、個人消費は一部に明るさがみられたものの、全体では弱めの動きとなりました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益などその他経常収益及び役務取引等収益の増加を主因に、前年同期比32億58百万円増加して434億89百万円となりました。一方、経常費用は株式等償却などその他経常費用の減少を主因に、前年同期比30億4百万円減少して295億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比62億63百万円増加して139億4百万円となり、四半期純利益は前年同期比45億25百万円増加して86億44百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,283億円減少して9兆989億円となり、純資産は優先株式の取得及び消却による資本剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少を主因に、前連結会計年度末比264億円減少して4,950億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比1,847億円減少して8兆2,683億円、貸出金は前連結会計年度末比360億円減少して5兆7,759億円、有価証券は前連結会計年度末比2,221億円増加して2兆3,664億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内が239億77百万円、海外が1億99百万円、合計241億77百万円となりました。

役務取引等収支は、国内が46億56百万円、海外が1百万円、合計46億58百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱いで9億47百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内が6億16百万円、海外が9百万円、合計6億26百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	23,928	199		24,128
	当第1四半期連結累計期間	23,977	199		24,177
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	26,199	299	17	26,481
	当第1四半期連結累計期間	26,246	290	15	26,521
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,270	99	17	2,353
	当第1四半期連結累計期間	2,268	90	15	2,343
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,354	5		3,348
	当第1四半期連結累計期間	4,656	1		4,658
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,297	5		5,302
	当第1四半期連結累計期間	6,569	5		6,575
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,942	11		1,953
	当第1四半期連結累計期間	1,912	3		1,916
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	144			144
	当第1四半期連結累計期間	947			947
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	265			265
	当第1四半期連結累計期間	947			947
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	120			120
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	5,538	6		5,531
	当第1四半期連結累計期間	616	9		626
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,150			6,150
	当第1四半期連結累計期間	2,907	9		2,916
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	612	6		619
	当第1四半期連結累計期間	2,290			2,290

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内65億69百万円、海外5百万円、合計で65億75百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内19億12百万円、海外3百万円、合計で19億16百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,297	5		5,302
	当第1四半期連結累計期間	6,569	5		6,575
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,178	0		1,178
	当第1四半期連結累計期間	1,238			1,238
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,475	5		1,480
	当第1四半期連結累計期間	1,456	5		1,461
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,173			1,173
	当第1四半期連結累計期間	2,268			2,268
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	92			92
	当第1四半期連結累計期間	81			81
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	65			65
	当第1四半期連結累計期間	77			77
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	187	0		188
	当第1四半期連結累計期間	213	0		213
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,942	11		1,953
	当第1四半期連結累計期間	1,912	3		1,916
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	245	9		254
	当第1四半期連結累計期間	244	1		246

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、商品有価証券収益など9億47百万円を計上しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	265			265
	当第1四半期連結累計期間	947			947
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	265			265
	当第1四半期連結累計期間	907			907
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	39			39
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	120			120
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	120			120
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,431,090	4,720		7,435,810
	当第1四半期連結会計期間	7,820,900	5,341		7,826,241
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,372,861	1,736		3,374,597
	当第1四半期連結会計期間	3,556,941	2,464		3,559,406
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,969,090	2,976		3,972,067
	当第1四半期連結会計期間	4,139,024	2,871		4,141,896
うちその他	前第1四半期連結会計期間	89,138	7		89,145
	当第1四半期連結会計期間	124,934	4		124,939
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	567,683			567,683
	当第1四半期連結会計期間	442,067			442,067
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,998,773	4,720		8,003,493
	当第1四半期連結会計期間	8,262,967	5,341		8,268,309

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	5,587,553	100.00	5,750,104	100.00
製造業	929,111	16.63	955,816	16.62
農業，林業	4,498	0.08	3,745	0.07
漁業	2,190	0.04	2,034	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	7,418	0.13	7,324	0.13
建設業	216,168	3.87	211,058	3.67
電気・ガス・熱供給・水道業	178,453	3.19	195,451	3.40
情報通信業	29,211	0.52	28,341	0.49
運輸業，郵便業	306,782	5.49	328,001	5.70
卸売業，小売業	734,513	13.15	736,284	12.80
金融業，保険業	342,324	6.13	364,574	6.34
不動産業，物品賃貸業	692,748	12.40	737,318	12.82
その他サービス業	547,075	9.79	513,066	8.92
地方公共団体	650,271	11.64	754,155	13.12
その他	946,785	16.94	912,929	15.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,096	100.00	25,862	100.00
政府等	1,786	7.73	1,734	6.71
金融機関	3,190	13.81	3,010	11.64
その他	18,120	78.46	21,117	81.65
合計	5,610,649		5,775,966	

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 単元株式数は1,000株であります。
計	264,353,616	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	19	264,353		50,000		12,500

(注) 平成25年4月2日付で第三種優先株式11,000株及び第四種優先株式8,535株を消却したことに伴い、発行済株式総数は19,535株減少し、264,353,616株となりました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式(注)1	第三種優先株式 11,000 第四種優先株式 8,535		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 871,000		
	(相互保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 260,935,000	260,935	
単元未満株式	普通株式 2,435,616		
発行済株式総数	264,373,151		
総株主の議決権		260,935	

(注)1 平成25年4月2日付で、第三種優先株式11,000株及び第四種優先株式8,535株は消却しております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式(株式数1,849千株、議決権の数1,849個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目 2番36号	871,000		871,000	0.32
(相互保有株式) 山口リース株式会社	山口県下関市南部町19番 7号	70,000		70,000	0.02
(相互保有株式) もみじカード株式会社	広島県広島市中区銀山町 4番10号	42,000		42,000	0.01
計		983,000		983,000	0.37

(注)上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,849千株を、財務諸表上及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	347,075	180,499
コールローン及び買入手形	649,842	387,060
買入金銭債権	7,663	7,497
特定取引資産	9,231	8,927
金銭の信託	55,488	56,089
有価証券	² 2,144,382	² 2,366,487
貸出金	¹ 5,811,966	¹ 5,775,966
外国為替	12,739	14,198
その他資産	191,081	188,601
有形固定資産	90,008	89,973
無形固定資産	38,932	36,207
繰延税金資産	22,370	26,497
支払承諾見返	² 44,604	² 56,694
貸倒引当金	98,152	95,756
資産の部合計	9,327,235	9,098,944
負債の部		
預金	7,868,565	7,826,241
譲渡性預金	584,492	442,067
コールマネー及び売渡手形	42,990	49,794
債券貸借取引受入担保金	4,329	9,402
特定取引負債	2,961	3,144
借入金	29,236	26,859
外国為替	469	209
社債	95,000	95,000
その他負債	113,995	77,446
賞与引当金	2,911	1,550
退職給付引当金	1,113	1,638
役員退職慰労引当金	21	22
利息返還損失引当金	85	83
睡眠預金払戻損失引当金	1,086	921
ポイント引当金	75	70
特別法上の引当金	3	4
繰延税金負債	931	0
再評価に係る繰延税金負債	12,937	12,764
支払承諾	² 44,604	² 56,694
負債の部合計	8,805,812	8,603,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	79,628	60,069
利益剰余金	332,867	340,023
自己株式	2,731	2,558
株主資本合計	459,764	447,534
その他有価証券評価差額金	34,498	20,245
繰延ヘッジ損益	446	340
土地再評価差額金	23,332	23,015
その他の包括利益累計額合計	57,385	42,920
新株予約権	249	266
少数株主持分	4,024	4,307
純資産の部合計	521,423	495,029
負債及び純資産の部合計	9,327,235	9,098,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	40,231	43,489
資金運用収益	26,481	26,521
(うち貸出金利息)	21,670	20,371
(うち有価証券利息配当金)	4,450	5,848
役務取引等収益	5,302	6,575
特定取引収益	265	947
その他業務収益	6,150	2,916
その他経常収益	¹ 2,030	¹ 6,529
経常費用	32,589	29,585
資金調達費用	2,371	2,355
(うち預金利息)	1,777	1,803
役務取引等費用	1,953	1,916
特定取引費用	120	-
その他業務費用	619	2,290
営業経費	22,835	22,262
その他経常費用	² 4,689	² 759
経常利益	7,641	13,904
特別利益	-	11
固定資産処分益	-	11
特別損失	27	7
固定資産処分損	18	6
減損損失	8	-
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,613	13,908
法人税、住民税及び事業税	764	2,169
法人税等調整額	2,654	2,811
法人税等合計	3,419	4,981
少数株主損益調整前四半期純利益	4,193	8,927
少数株主利益	74	283
四半期純利益	4,119	8,644

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,193	8,927
その他の包括利益	6,751	14,147
その他有価証券評価差額金	6,699	14,255
繰延ヘッジ損益	51	105
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
四半期包括利益	2,557	5,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,632	5,503
少数株主に係る四半期包括利益	74	283

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成23年3月25日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	27,087百万円	26,812百万円
延滞債権額	103,587百万円	100,474百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,173百万円	949百万円
貸出条件緩和債権額	24,837百万円	23,522百万円
合計額	156,686百万円	151,759百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
4,122百万円	4,074百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
株式等売却益	4百万円	2,998百万円
貸倒引当金戻入益	1,363百万円	2,375百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
株式等売却損	11百万円	611百万円
株式等償却	4,505百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,719百万円	2,694百万円
のれんの償却額	1,237百万円	1,237百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	1,305 (注)	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他 利益剰余金
	第三種優先株式	126	11,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他 利益剰余金
	第四種優先株式	98	11,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他 利益剰余金

(注) 普通株式に係る配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として会計処理しているためであります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	1,569 (注)	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金
	第三種優先株式	126	11,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金
	第四種優先株式	98	11,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金

(注) 普通株式に係る配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金11百万円を含めておりません。これは、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として会計処理しているためであります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会において、当社発行の第三種優先株式及び第四種優先株式の全部につき、当社定款第16条第1項及び定款附則第1条第1項、第2項の規定に基づく取得及び当該取得

を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を次のとおり決議し、平成25年4月2日に実施いたしました。なお、消却につきましては、資本剰余金より減額しております。

取得・消却株式の種類	第三種優先株式	第四種優先株式
取得・消却株式の総数	11,000株	8,535株
取得価額の総額	11,000,000,000円	8,535,000,000円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	5,811,966		
貸倒引当金(*)	96,042		
	5,715,923	5,782,149	66,225

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	5,775,966		
貸倒引当金(*)	93,955		
	5,682,011	5,712,070	30,059

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	600	602	2
その他	587	606	18
合計	1,187	1,209	21

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	600	602	2
その他	597	608	10
合計	1,197	1,210	13

(注) 時価は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	63,671	96,357	32,685
債券	1,850,933	1,872,262	21,328
国債	845,234	853,006	7,771
地方債	52,984	54,341	1,356
社債	952,713	964,914	12,200
その他	169,995	167,409	2,586
合計	2,084,600	2,136,029	51,428

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	63,564	101,773	38,208
債券	2,077,151	2,074,850	2,300
国債	982,542	977,829	4,712
地方債	50,295	51,158	862
社債	1,044,313	1,045,862	1,549
その他	187,825	181,255	6,569
合計	2,328,540	2,357,879	29,338

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、株式については四半期連結会計期間末前1カ月（連結会計年度末前1カ月）の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

前連結会計年度において、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,373百万円増加、「繰延税金資産」は355百万円減少、「繰延税金負債」は130百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は887百万円増加しております。

合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、保有している変動利付国債の元本部分と将来の期待クーポンを国債金利で現在価値に割り引いて算出されております。なお、将来の期待クーポンは、変動利付国債の商品性を考慮し、イールドカーブの形状、ボラティリティ、利払いのタイミングなどを調整したうえで見積もられております。

当第1四半期連結会計期間においては、保有する全ての変動利付国債について市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価とし四半期連結貸借対照表に計上しております。

2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は3,225百万円（うち、株式3,225百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は11百万円（うち、株式11百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

（金銭の信託関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	55,497	55,488	8

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	56,365	56,089	276

(注) 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	129,341	169	169
	その他	383	0	8
合計			169	178

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	130,434	170	170
	その他	305	0	8
合計			170	179

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	146,364	387	1,075
	為替予約	83,182	890	890
	通貨オプション	502,257	1,025	4,628
合計			522	2,663

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	134,353	3,231	1,289
	為替予約	57,705	457	457
	通貨オプション	299,603	1,273	3,233
合計			2,414	1,486

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	21,734	84	84
合計			84	84

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	11,796	47	47
	債券先物オプション	140	0	0
合計			47	47

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	15.78	33.03
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,119	8,644
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,119	8,644
普通株式の期中平均株式数	千株	261,097	261,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	15.68	32.78
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	22	52
うち連結子会社の潜在株式に よる調整額	百万円	22	52
普通株式増加数	千株	180	439
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		—	—

(注) 従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

(重要な後発事象)

期限前償還条項付無担保社債の償還

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成22年8月5日に発行いたしました第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を全額期限前償還することを決議し、平成25年8月5日に全額償還いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 繰上償還した銘柄 | 株式会社山口フィナンシャルグループ第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） |
| (2) 繰上償還額 | 20,000百万円 |
| (3) 繰上償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 繰上償還日 | 平成25年8月5日 |

2 【その他】

剰余金の配当

平成25年5月10日開催の取締役会において、第7期の剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議いたしました。

(1) 普通株式

配当金の総額 1,569百万円

1株当たり配当額 6円

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金11百万円を含めておりません。これは、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として会計処理しているためであります。

(2) 第三種優先株式

配当金の総額 126百万円

1株当たり配当額 11,500円

(3) 第四種優先株式

配当金の総額 98百万円

1株当たり配当額 11,500円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

株式会社山口フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。